

東京大学大学院教授 江崎浩さんに訊く

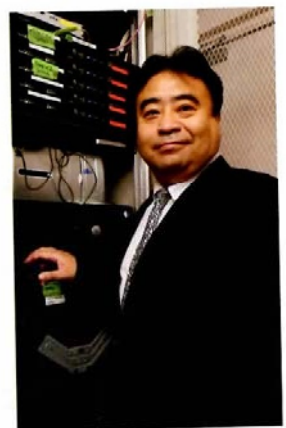
データセンター

創立115周年特別広告企画
ニューノーマル時代を拓く

2010
2015
keyword

経済・社会・個人の
新たな“解”

BUSINESS 編



えさき ひろし ● 東京大学大学院情報理工学系研究科教授、WIDEプロジェクト代表、MPLS-JAPAN代表、日本データセンター協会理事のほか「東大グリーンICTプロジェクト」のリーダーを務めている

社会インフラの脳が都市をスマートにする

データセンターを用いたクラウドコンピューティングが「所有するITから、利用するIT」への変革をドライブさせています。アセットレス経営を可能にし、情報セキュリティへのソリューションとなり、そして環境負荷を低減するサービスが、社会全体の効率向上に貢献しているのです。

社会インフラを人間の体にとたとえると、データセンターは頭脳そのもの。ここから体の隅々にまでICTという神経系が張り巡らされている姿を描くことができず。いわば、データセンターの品質によって運動性能が決まる。都市空間をスマート化させる決め手の一つが、社会を支える頭脳というわけです。ですから、データセンターとしては、IT機器の集合運用によって資源利用効率の向上を追求

していかなくてはなりません。

中国をはじめとする新興国を見ると、仕事の効率を向上させていかない限りエネルギー不足に陥り、社会が窒息してしまうという危機感を抱いていることがわかります。彼らは、プラントを購入するにしても最先端で最も効率の優れた製品をリクエストします。ほんの数年前には「中古でもOK」と言っていたのですから、はっきりと風向きが変わったことは確かです。もちろん、ICTの領域にしても例外ではないでしょう。

現在、物理的なロジスティクスと同様に、アセットレス経営、情報セキュリティ、そして環境という三つの歯車を回していくツールとしてのデータセンターを、社会のどこにデザインすればよいのかが議論になっています。都市の中か、郊

外か。場所によっては、データセンター自らがエネルギーを作る自立型データセンターの登場も否定できません。

さらに、グローバルな視点から見ると、日本が果たしうる役割、可能性が見えてきます。日本は、何よりも政情が安定しています。セキュリティ面での問題も極めて小さい。安全が確保され、ユーザーも整備されているのです。こうしたポリシールリスク、テロリスクが少ない日本は、グローバルサプライチェーンを視野に入れた際にも有力な選択肢の一つになってくるでしょう。一方、スペース効率の向上が要求条件となる日本でのデータセンター運用のノウハウは、人口や機能が密集しているアジアの都市部でも有効かもしれません。

「でーたせんたー」

ユーザーに対しサーバーの貸し出し(ホスティング)や預かり(ハウジング)を行う施設。クラウドコンピューティングの基盤となる。低炭素社会への道筋が議論される中で、環境負荷を削減する機能にも注目が集まっている。